



2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月9日
東・名

上場会社名 積水ハウス株式会社 上場取引所
 コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 仲井 嘉浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 吉田 篤史 (TEL) 06-6440-3111
 四半期報告書提出予定日 2021年9月13日 配当支払開始予定日 2021年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の連結業績 (2021年2月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	1,223,605	4.8	109,693	18.4	111,370	22.8	72,552	22.1
2021年1月期第2四半期	1,167,986	△3.3	92,644	△18.0	90,671	△22.2	59,442	△23.2

(注) 包括利益 2022年1月期第2四半期 116,227百万円 (161.0%) 2021年1月期第2四半期 44,525百万円 (△35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	106.90	106.84
2021年1月期第2四半期	87.10	87.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	2,710,718	1,445,751	51.7
2021年1月期	2,625,861	1,368,887	50.5

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 1,400,301百万円 2021年1月期 1,326,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	45.00	—	39.00	84.00
2022年1月期	—	43.00			
2022年1月期(予想)			—	45.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年1月期の連結業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,553,000	4.3	220,000	18.0	218,000	18.0	148,000	218.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期2Q	684,683,466株	2021年1月期	684,683,466株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	9,373,692株	2021年1月期	3,753,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期2Q	678,706,145株	2021年1月期2Q	682,458,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2021年9月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	157,560	167,118	6.1
	賃貸住宅事業	176,322	183,069	3.8
	建築・土木事業	160,110	137,051	△14.4
	小計	493,993	487,239	△1.4
ストック型	リフォーム事業	68,978	79,764	15.6
	不動産フィー事業	277,058	291,433	5.2
	小計	346,036	371,197	7.3
開発型	分譲住宅事業	62,771	86,173	37.3
	マンション事業	41,796	40,252	△3.7
	都市再開発事業	46,558	51,835	11.3
	小計	151,126	178,262	18.0
国際事業		140,523	149,507	6.4
その他		36,306	37,399	3.0
連結		1,167,986	1,223,605	4.8

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	14,904 (9.5%)	20,338 (12.2%)	36.5
	賃貸住宅事業	21,814 (12.4%)	25,846 (14.1%)	18.5
	建築・土木事業	11,668 (7.3%)	11,750 (8.6%)	0.7
	小計	48,388 (9.8%)	57,935 (11.9%)	19.7
ストック型	リフォーム事業	9,789 (14.2%)	13,250 (16.6%)	35.4
	不動産フィー事業	22,729 (8.2%)	26,567 (9.1%)	16.9
	小計	32,518 (9.4%)	39,818 (10.7%)	22.4
開発型	分譲住宅事業	3,620 (5.8%)	6,838 (7.9%)	88.9
	マンション事業	6,050 (14.5%)	5,966 (14.8%)	△1.4
	都市再開発事業	9,556 (20.5%)	3,655 (7.1%)	△61.8
	小計	19,226 (12.7%)	16,460 (9.2%)	△14.4
国際事業		15,616 (11.1%)	18,147 (12.1%)	16.2
その他		△1,417 (△3.9%)	△580 (△1.6%)	—
消去又は全社		△21,687	△22,086	—
連結		92,644 (7.9%)	109,693 (9.0%)	18.4

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	155,304	179,243	15.4
	賃貸住宅事業	178,667	192,726	7.9
	建築・土木事業	136,302	157,738	15.7
	小計	470,274	529,707	12.6
ストック型	リフォーム事業	66,593	81,123	21.8
	不動産フィー事業	277,058	291,433	5.2
	小計	343,651	372,557	8.4
開発型	分譲住宅事業	67,223	102,447	52.4
	マンション事業	28,236	40,903	44.9
	都市再開発事業	33,686	66,573	97.6
	小計	129,145	209,925	62.5
国際事業		160,488	189,645	18.2
その他		31,865	40,348	26.6
連結		1,135,426	1,342,184	18.2

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第2四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	183,298	195,423	6.6
	賃貸住宅事業	372,723	382,379	2.6
	建築・土木事業	362,407	383,093	5.7
	小計	918,428	960,897	4.6
ストック型	リフォーム事業	28,584	29,943	4.8
	不動産フィー事業	—	—	—
	小計	28,584	29,943	4.8
開発型	分譲住宅事業	47,705	63,979	34.1
	マンション事業	91,651	92,302	0.7
	都市再開発事業	28,901	43,639	51.0
	小計	168,259	199,922	18.8
国際事業		199,620	239,759	20.1
その他		48,527	51,476	6.1
連結		1,363,421	1,481,999	8.7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況が継続しました。ワクチン接種が進むも変異株の流行等に伴う感染再拡大により、経済の先行きに懸念が必要な状況が継続しました。国内の住宅市場では、新設住宅着工や首都圏のマンション販売に持ち直しの動きが見られ、グリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税延長等の住宅取得支援策の実施ならびにコロナ禍における生活様式の変化を背景に、住宅取得への関心は高まり、住まいへの新たなニーズも生じています。

このような事業環境の中、当社グループのグローバルビジョン「『わが家』を世界一 幸せな場所にする」の実現に向け、第5次中期経営計画（2020年度～2022年度）の基本方針を「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」とし、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業を目指す取り組みを着実に進めております。また、お客様、お取引先様、関係者の皆様、そして従業員の安全を最優先に、感染拡大の抑制に必要な対策、オンラインを活用した顧客折衝や新商品開発等の取り組みを継続してまいりました。

また、人生100年時代の幸せの提供を目指し、住まいのビッグデータを活用して、「健康」「つながり」「学び」を軸にしたサービスを提供する「プラットフォームハウス構想」の第1弾として、外出先から住宅設備の遠隔操作を可能にする業界初の間取り連動スマートホームサービス「PLATFORM HOUSE touch」を販売し、「つながり」を軸としたサービスを提供することとしました。

当第2四半期連結累計期間においては、国内外の戸建住宅・賃貸住宅関連事業が非常に好調に推移し、売上高は1兆2,236億5百万円(前年同期比4.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は1,096億9千3百万円(前年同期比18.4%増)、経常利益は1,113億7千万円(前年同期比22.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は725億5千2百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,671億1千8百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は203億3千8百万円(前年同期比36.5%増)となり、前期後半以降の好調な受注が増収に寄与しました。

中高級商品・高価格商品の拡販に注力し、住まい手の様々なニーズやコロナ禍における生活様式の変化に対応した最新の生活提案「ファミリースイート おうちプレミアム」、採用率が91%（2020年度）に達したネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」に加え、発売開始から半年で採用率80%を超える次世代室内環境システム「スマート イクス」が好評で、受注は引き続き好調に推移しました。

また、全国5か所で展開する「住まいの夢工場」を「Tomorrow's Life Museum」へとリニューアルし、「共感」をコンセプトにリアルな暮らしが体験できる「ライフスタイル型モデルハウス」や「技術・構造館」「環境館」等をワンストップで体験し、楽しく学び納得することの出来る施設へと発展させ、顧客体験の満足度をさらに高めることとしました。

(賃貸住宅事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,830億6千9百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は258億4千6百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

徹底した都市部中心のエリアマーケティングとともに、強靱な構造と設計自由度を両立する当社オリジナル構法を用いた3・4階建て賃貸住宅の拡販に注力しました。シャームゾンZEHやホテルライク仕様等の高付加価値提案、ならびに高い入居率と賃料水準を実現する積水ハウス不動産各社の物件管理が奏功し、法人向け事業も含め賃貸住宅の受注は引き続き好調に推移しました。しかしながら、小規模ホテル等の非住宅の受注は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により伸び悩みました。

(建築・土木事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,370億5千1百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は117億5千万円(前年同期比0.7%増)となりました。

株式会社鴻池組の建築・土木事業は計画通りに進捗しましたが、前期における複数の大型物件売上の反動により、減収となりました。また、ホテルや商業施設等の受注は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、複数の大型案件受注により、前年同期比増となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は797億6千4百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は132億5千万円(前年同期比35.4%増)となり、前期後半以降の好調な受注が増収に寄与しました。

より快適な住まいへの関心の高まりや生活様式の変化に対応した提案型リフォームや省エネリノベーション等の環境型リフォームが好評で、大型案件の受注割合が拡大する等、受注は引き続き好調に推移しました。

(不動産フィー事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,914億3千3百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は265億6千7百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

好立地に建築した高品質・高性能な賃貸住宅「シャーマゼン」の供給により管理受託戸数が堅調に増加するとともに、長期安定経営をサポートする質の高い建物管理と入居者の生活を充実させるサービス提供等により、高水準の入居率と賃料を維持し、増収に寄与しました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は861億7千3百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益は68億3千8百万円(前年同期比88.9%増)となり、前期後半以降の好調な受注が増収に寄与しました。

優良土地の積極仕入れを継続するとともに、高い需要に対応するため営業体制を強化することで、土地取得から検討中の顧客への拡販に注力し、受注は引き続き好調に推移しました。

(マンション事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は402億5千2百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は59億6千6百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

徹底したエリア戦略と戸建住宅事業で培った環境性能やライフスタイル提案によって付加価値の高い物件開発を行い、「グランドメゾン白金台五丁目」(東京都港区)、「グランドメゾン大濠公園ザ・タワーレジデンス」(福岡市中央区)等を中心に引渡しが計画通りに進捗しました。また、「グランドメゾン浄水ガーデンシティ センทรัลフォレストI」(福岡市中央区)等の販売が好調に推移しました。

(都市再開発事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は518億3千5百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は36億5千5百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

当社が開発したオフィスビルや賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有物件の入居率は堅調に推移しました。しかしながら、ホテル収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者減少の影響により減少しました。また、「プライムメゾン下北沢」(東京都世田谷区)等賃貸住宅5物件について積水ハウス・リート投資法人と売買契約を締結する等、物件売却に向け順調に進捗しました。

<国際ビジネス>

(国際事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,495億7百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は181億4千7百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

各国の新型コロナウイルス感染症拡大の状況が異なるため、各国の施策に応じた対応の中で事業活動を行いました。影響は軽微にとどまりました。

アメリカでは、過去最低水準の住宅ローン金利の追い風もあり、コミュニティ開発事業及びWoodside Homes社の住宅販売事業が引き続き好調に推移し、賃貸住宅開発事業において「Zera」(ポートランド)の引渡しが完了し、増収となりました。オーストラリアでは、マンション事業「Sanctuary」(シドニー)第1期の高層棟の引渡しが開始されました。一方、中国では、計画通りに進捗しましたが、前期に蘇州市のマンション引渡しが集中した反動により、減収となりました。

<その他>

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は373億9千9百万円(前年同期比3.0%増)、営業損失は5億8千万円となりました。

エクステリア事業では、戸建住宅、賃貸住宅等において、住宅と外構との一体提案の強化、在来種の植栽を提案する「5本の樹」計画の推進等を行いました。

<ESG経営>

ESG経営のリーディングカンパニーを目指す当社は、「積水ハウスグループに関わるすべての人が幸せであること」「事業を通じ、よりよい社会づくりに先進的に取り組み、貢献し続けていること」をテーマとし、全従業員の意識向上と理解浸透を図り、持続的な事業成長を目指し、ESG経営を推進します。

環境面では、2020年度における新築戸建ZEH比率が91%となり、第5次中期経営計画最終年度までの目標90%を前倒しで達成、累積戸数も6万戸を超えました(2021年3月末時点)。また、賃貸住宅シャーマンブランドでもZEHを展開し、「住」における新たなグリーン市場の創出に寄与しました。今後も住まいの脱炭素を強力に推進し、日本政府の温室効果ガス削減目標46%の達成に積極的に貢献します。

社会性向上に関しては、女性管理職登用促進に向けた研修「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」による計画的かつ着実な女性管理職育成に注力している点が特に評価され、令和2年度「なでしこ銘柄」に選定(6度目)されました。また、将来の幸せな社会の担い手である、子どもの論理的思考を養うプログラミング教育を住宅分野からサポートするため、プログラミング教育施策「Minecraftカップ2021全国大会」にゴールドパートナーとして参画するとともに、SDGsにつながる本物の住宅づくりの学習や暮らしの体験の場を提供します。

ガバナンス面では、4月の定時株主総会にて社外取締役比率を40%、女性取締役比率を30%とし、取締役会議長を社外取締役より選定することで、取締役会の独立性と多様性を向上させ、取締役会の経営監督機能をさらに強化しました。また、「経営監督機能と業務執行機能の緩やかな分離」を図るため、取締役会から執行役員等への業務執行機能の権限委譲を進めています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産の増加等により848億5千6百万円増加し、2兆7,107億1千8百万円となりました。負債は、社債の償還等により減少する一方、借入金の増加等により79億9千1百万円増加し、1兆2,649億6千6百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により768億6千4百万円増加し、1兆4,457億5千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想について

2022年1月期の連結業績予想につきましては、2021年3月4日に発表した計画から下記の通り修正致しました。修正の理由としては、当第2四半期連結累計期間の業績進捗に加え、国内外の戸建住宅・賃貸住宅関連事業の好調な受注獲得や利益率改善等の状況を勘案したものととなります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,552,000	百万円 200,000	百万円 200,000	百万円 135,000	円 銭 200.62
今回修正予想 (B)	2,553,000	220,000	218,000	148,000	218.65
増減額 (B-A)	1,000	20,000	18,000	13,000	
増減率 (%)	0.0%	10.0%	9.0%	9.6%	
(ご参考) 前期実績 (2021年1月期)	2,446,904	186,519	184,697	123,542	181.18

② 配当予想について

当社は、株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識しており、持続的な事業成長による1株当たり利益の成長を図ることはもとより、各年度における利益又はキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資の推進と株主還元の充実を図ることとしており、中期的な平均配当性向を40%以上とするとともに、機動的な自己株式取得を実施することで株主価値向上に努めることを基本方針としております。本基本方針に基づき、当第2四半期連結累計期間の好調な業績進捗に伴い、期初の配当計画を改めて見直し、2021年3月4日に発表した2022年1月期末の配当予想を下記の通り修正することと致しました。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	43円00銭	43円00銭	86円00銭
今回修正予想		45円00銭	88円00銭
当期実績	43円00銭		
前期実績 (2021年1月期)	45円00銭	39円00銭	84円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	600,284	593,227
受取手形・完成工事未収入金	144,253	119,158
未成工事支出金	16,451	15,568
分譲建物	341,721	422,292
分譲土地	495,950	509,270
未成分譲土地	86,290	107,771
その他のたな卸資産	7,333	8,611
その他	89,500	92,249
貸倒引当金	△1,073	△1,094
流動資産合計	1,780,711	1,867,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	186,720	190,600
機械装置及び運搬具（純額）	9,061	9,215
土地	287,307	289,203
建設仮勘定	42,516	38,470
その他（純額）	9,787	10,136
有形固定資産合計	535,393	537,626
無形固定資産		
19,727	19,727	19,628
投資その他の資産		
投資有価証券	180,570	193,979
長期貸付金	18,952	4,403
退職給付に係る資産	1,381	1,528
繰延税金資産	24,597	20,979
その他	65,026	65,842
貸倒引当金	△498	△325
投資その他の資産合計	290,029	286,407
固定資産合計	845,150	843,662
資産合計	2,625,861	2,710,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	104,972	115,591
電子記録債務	97,780	80,313
短期借入金	166,019	189,112
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,520	51,472
未払法人税等	29,704	26,260
未成工事受入金	208,750	232,131
賞与引当金	26,105	22,946
役員賞与引当金	1,258	414
完成工事補償引当金	3,164	3,359
その他	111,485	107,401
流動負債合計	835,763	829,002
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	132,665	148,950
長期預り敷金保証金	59,169	58,754
繰延税金負債	364	296
役員退職慰労引当金	857	785
退職給付に係る負債	43,011	42,536
その他	15,142	14,638
固定負債合計	421,211	435,963
負債合計	1,256,974	1,264,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	258,989	258,989
利益剰余金	839,985	887,857
自己株式	△6,883	△19,786
株主資本合計	1,294,682	1,329,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,174	44,331
繰延ヘッジ損益	△45	—
為替換算調整勘定	2,355	35,076
退職給付に係る調整累計額	△10,631	△8,757
その他の包括利益累計額合計	31,852	70,650
新株予約権	508	203
非支配株主持分	41,842	45,246
純資産合計	1,368,887	1,445,751
負債純資産合計	2,625,861	2,710,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	1,167,986	1,223,605
売上原価	937,536	970,896
売上総利益	230,450	252,709
販売費及び一般管理費	137,805	143,016
営業利益	92,644	109,693
営業外収益		
受取利息	1,611	1,322
受取配当金	1,092	1,014
為替差益	—	1,170
持分法による投資利益	916	—
その他	1,552	1,575
営業外収益合計	5,173	5,083
営業外費用		
支払利息	1,424	1,459
為替差損	3,351	—
持分法による投資損失	—	103
その他	2,370	1,843
営業外費用合計	7,146	3,405
経常利益	90,671	111,370
特別利益		
投資有価証券売却益	—	757
特別利益合計	—	757
特別損失		
固定資産除売却損	379	809
減損損失	52	61
投資有価証券評価損	411	21
新型コロナウイルス感染症による損失	615	19
特別損失合計	1,460	912
税金等調整前四半期純利益	89,210	111,216
法人税、住民税及び事業税	22,470	32,138
法人税等調整額	3,876	1,446
法人税等合計	26,347	33,584
四半期純利益	62,863	77,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,420	5,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,442	72,552

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	62,863	77,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,735	3,945
為替換算調整勘定	△10,159	30,214
退職給付に係る調整額	2,735	1,881
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,178	2,553
その他の包括利益合計	△18,337	38,595
四半期包括利益	44,525	116,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,582	111,349
非支配株主に係る四半期包括利益	2,943	4,877

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。